

「生涯活躍のまち」構想の具体化に向けた マニュアル等について

(生涯活躍のまちHP: <http://www.kantei.go.jp/jp/singi/sousei/about/ccrc/index.html>)

(マニュアル掲載HP: <http://www.kantei.go.jp/jp/singi/sousei/about/ccrc/zentai.pdf>)

「生涯活躍のまち」構想の推進に向けた情報支援について

- 「生涯活躍のまち」構想を推進する意向のある地方公共団体をはじめとする事業主体の取組が一層円滑に進むよう、基本的な進め方や、必要な専門人材、ビジネスモデルの考え方等を提示。
- また、取組を進めるきっかけとなるよう、「推進するプロセスが参考になる取組事例」「構成する要素が参考になる取組事例」を紹介するとともに、自治体財政への影響を分析した。

事業概要

「生涯活躍のまち」構想の具体化に向けたマニュアル

【研修カリキュラム】

- 「生涯活躍のまち」の運営・推進を担う専門人材に求められる資質・専門性等を調査・分析し、これを養成するための指導指針や研修カリキュラム等を作成

【ビジネスモデル】

- 関連事例等の調査・分析を踏まえて、事業収支に関するシミュレーションも含めた「生涯活躍のまち」に取り組む上で参考となるビジネスモデルを提示

「生涯活躍のまち」に関する取組事例集

- 参考事例を収集・精査し、横展開できる要素を提示
- 「生涯活躍のまち」づくりを段階的に進める際の留意点を提示

効果分析・自治体財政影響分析

- 「生涯活躍のまち」づくりによる経済効果や自治体財政への影響について、具体的な事例を想定して調査・分析

「生涯活躍のまち」構想の具体化に向けたマニュアル

(概要)

マニュアルの全体像

○マニュアルのねらい

- ・「生涯活躍のまち」構想を推進するためには、運営推進を担う人材に極めて高い専門性が求められ、かつ、ビジネスとして成立させるためには課題が多い。
- ・本マニュアルは、「生涯活躍のまち」構想を推進する意向のある地方公共団体をはじめとする事業主体の取組が一層円滑に進み、「生涯活躍のまち」構想が実現・普及するよう、基本的な進め方や、必要な専門人材、ビジネスモデルの考え方等を先行する取組等を交えながら提示。

○全体構成

<導入部分>

第1章

「生涯活躍のまち」構想の基本的考え方

- ・意義
- ・基本構成要素 等

第2章

各主体が担う役割

- ・国 ・地方公共団体
- ・「運営推進機能」を担う事業主体

<基本的進め方>

第3章

「生涯活躍のまち」推進のプロセス

- ・基本的なプロセス
- ・各プロセスでやること (TODO) 等

<重点的な検討内容>

第4章

「生涯活躍のまち」推進に求められる人材の育成

- ・専門人材に求められる資質・専門性等
- ・研修カリキュラム ・研修の進め方 等

第5章

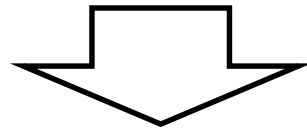
自立的・継続的に事業を進めるためのビジネスモデル

- ・ビジネスモデルの考え方 ・主なパターン
- ・ケーススタディ(実例紹介)

- ・「生涯活躍のまち」づくりは、地域住民の参画を得ながら段階的に進み、その態様は地域により様々であるが、基本的なプロセスとして以下のとおり整理。

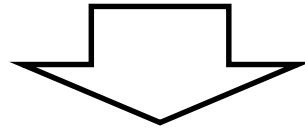
I 構想を練る

- ・統計資料や現地調査等をもとに、**地域の基本的な情報を把握**した上で、**具体の事業を展開するエリアを設定**し、当該エリアにおける関係者と良好な関係を構築しつつ、課題・ニーズを把握する。
- ・これらを踏まえ、**まちづくりのコンセプトを明確にし、構想を立案**する。



II 事業計画を立てる

- ・Iの構想の具現化に向けて、**実施体制の構築等**、事業を実施する環境を整えるとともに、**事業の収支構造、資金調達の方法を検討**した上で、**事業計画を立案**する。



III 実施・評価する

- ・IIで立てた「事業計画」を実施することを前提に、**地域の魅力を内外に情報発信**するとともに、**地域における暮らしやすさを支援する取組**を行う。
- ・また、活動・事業を継続的に展開する観点から、**担い手の継続的な確保**や、地域住民が主体的に活動・事業に関わりを持てるよう、**交流機会を創出する取組**を行う。
- ・**活動・事業をモニタリングする体制を構築**するとともに、**定期的に評価**を行い、**必要に応じて改善**を行う。

生涯活躍のまち推進のプロセス（全体像）

段階		やること(TODO)
I 構想を練る	I-1 地域概況の把握	① データ収集(統計調査):地域の基本情報を把握する ② 地域分析:収集データを活用、分析し、問題を提起する
	I-2-1 エリア概況調査	① データ収集(現地調査):エリアを設定するためのフィールド調査等を行う ② データ収集(現地調査):地域資源を把握するためのフィールド調査等を行う
	I-2-2 エリアの地域関係者の把握	① 関係性に着目する:人脈、人材、相関関係を把握する ② 活動(事業)における地域関係者を把握する ③ 人間関係を構築する(ステークホルダー、行政、住民等)
	I-2-3 エリア課題・ニーズ調査	① データ収集(現地調査):地域課題を洗い出すためのフィールド調査等を行う ② データ収集(ニーズ調査):アンケート、ヒアリングを通じて課題を整理、把握する ③ データ収集(ニーズ調査):地域の福祉にかかるニーズを把握する
	I-3 コンセプト・構想の立案	① 先行事例等を研究し事業運営の参考とする ② 地域課題に対する意識を共有する ③ 移住者のターゲット層を設定する ④ 医療・介護等にかかる継続的なケアの確保策を検討する ⑤ 地域住民、及び移住者が主体的にコミュニティの形成・運営に参画する仕組みを検討する ⑥ 地域社会(多世代)との交流・協働や地域貢献ができる環境を検討する ⑦ 就業・社会参加支援サービス等、健康でアクティブな生活が実現できるプログラムを企画する ⑧ 地域の特性に応じ、必要な生活サービス機能の充実をはかる ⑨ 地域資源のブランド化に向けた取り組みを検討する ⑩ コンセプトを明確化する

段階		やること(TODO)
II 事業計画を立てる	II-1 実施体制の構築	① 専門家、有識者など外部人材を有効に活用する ② 行政・関係機関との連携、協働体制を構築する ③ 地域(住民)との協力、協働体制を構築する ④ 地域包括ケアとの連携体制を構築する ⑤ 移住定住施策との連携体制を構築する ⑥ まちづくりを推進していく体制(プラットフォーム)を整える
	II-2 収支構造の検討・設計	① 構想の実現に向けた予算を確保するための体制(仕組み)をつくる
	II-3 資金調達	① 構想の実現に向けた資金を調達する
	II-4 事業計画の立案	① 事業計画について地域住民、関係者との合意形成を図る ② 取り組み内容に対する具体的なスケジュールや目標を設定する

段階		やること(TODO)
III 実施・評価する	III-1 プロモーションの実施	① PRする情報の内容を検討する ② 地域の魅力を効果的な手法でPRする ③ 地域資源を活用したツアーや体験プログラムを実施する ④ 中長期の滞在による生活体験を受け入れる ⑤ 住まいに関する情報提供を行う ⑥ PRに用いた情報を蓄積、管理する
	III-2 地域における暮らしやすさの支援	① 移住希望者に対する相談対応、生活設計の支援を行う ② 地域住民、及び移住者の満足度を高める取り組みを行う
	III-3 担い手の継続的な確保	① 構想を持続していくための人材育成の体制(仕組み)をつくる ② 持続可能な事業運営体制を構築する ③ 地域資源のブランド化に向けた取り組みを継続・発展させる ④ 就業・社会参加支援サービス等、健康でアクティブな生活が実現できるプログラムを、地域住民の参画のもと企画・実施する ⑤ 新たな事業計画について地域住民、関係者との合意形成を図る
	III-4 地域住民がかかわり合う機会の創出	① 地域社会(多世代)との交流・協働や地域貢献ができる環境を整備し、住民主体での取り組みへと発展・継続させる ② 地域住民と移住(希望)者の交流機会を創出する ③ 移住(希望)者同士の交流機会を創出する
	III-5 評価・改善	① 目標の達成状況を確認し、更新・再設定する ② 構想を持続していくための体制(仕組み)を検証する ③ 移住者の実態把握調査を行う

○研修カリキュラム策定の考え方

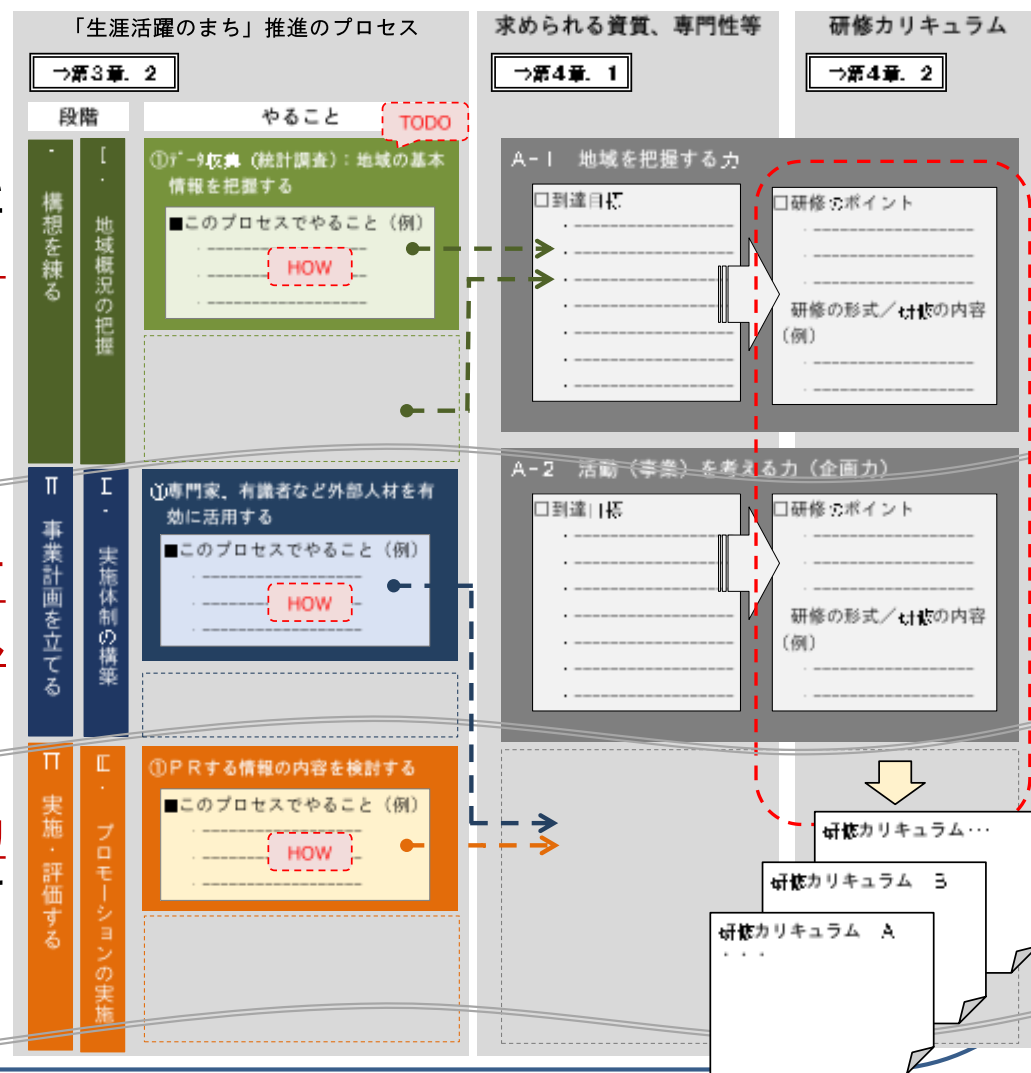
第3章では・・・

- 「生涯活躍のまち」を推進していくための「プロセス」と「やること(TODO)」等を整理。

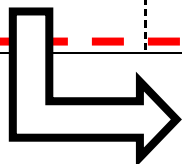
第4章では・・・

- 「生涯活躍のまち」を推進する人材（専門人材）と、専門人材に求められる資質・専門性等を提示すること。
- 必要な専門人材を育成する研修カリキュラムや研修の進め方を提示すること。

- 「生涯活躍のまち」推進のプロセスに対応した専門人材に求められる資質等の整理とカリキュラム化



段階		求められる資質・専門性等								
		A. 企画・立案				B. 活動(事業)運営		C. 仲間づくり	D. つながり	
		A-1 地域を把握する力	A-2 活動を考える力 (企画力)	A-3 プランをつくる力 (計画力)	A-4 ブランドを創る力 (ブランディング力)	B-1 進行管理(モニタリング)	B-2 評価・改善		D-1 情報発信力	D-2 プラットフォームづくり
I 構想を練る	I-1 地域概況の把握	○								
	I-2-1 エリア概況調査	○								
	I-2-2 エリアの地域関係者の把握	○						○		
	I-2-3 エリア課題・ニーズ調査	○						○		
	I-3 コンセプト・構想の立案	○	○	○	○			○	○	○
II 事業計画を立てる	II-1 実施体制の構築							○		○
	II-2 収支構造の検討・設計			○	○					○
	II-3 資金調達			○						○
	II-4 事業計画の立案			○		○		○		
III 実施・評価する	III-1 プロモーションの実施	○	○	○	○			○	○	○
	III-2 地域における暮らしやすさの支援	○	○	○		○	○	○	○	○
	III-3 担い手の継続的な確保	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	III-4 地域住民がかかわり合う機会の創出	○	○	○		○	○	○	○	○
	III-5 評価・改善					○	○			



求められる資質・専門性等ごとに「到達目標」「研修のポイント」「研修の形式・内容(例)」を整理。

＜研修カリキュラムのねらい＞ ※主な対象者：事業推進主体（事業者）や地方公共団体の職員等

【前半】 講義とフィールド調査により、「生涯活躍のまち」の基本的な考え方や、専門人材の役割、交流拠点施設が持つ機能や特徴を理解する。

【後半】 「生涯活躍のまち」づくりを推進するプロジェクトの住民参加型の企画立案手法を学ぶ。

＜研修カリキュラムの流れ＞

前半

【講義】

以下の内容を盛り込んで講義を実施

- ・研修全体の趣旨
- ・「生涯活躍のまち」の基本的考え方
- ・まちづくり・コミュニティ形成の重要性
- ・「生涯活躍のまち」の事業化プロセスや専門人材の能力

【フィールド調査】

- ・「生涯活躍のまち」の取組の参考となる「場」を視察
- ・「場」の形成に当たって参考となる視点を共有

後半

【ワークショップ】

- ・企画立案手法の概要を説明
- ・「エリアの設定と地域交流拠点の設置場所」を検討する際の視点やフィールド調査した事例について、グループでディスカッション
- ・事例（架空）を題材として、まちづくりの事業計画を作成
- ・グループごとに事業計画を発表し、その内容について意見交換

※題材として扱う事例について、必ずしも架空のものである必要はなく、地域の実際の事例を扱うことも可能。

モデル研修カリキュラム（例）

- ・平成29年2月に、「生涯活躍のまち」を推進する専門人材を育成するための研修カリキュラムをモデル的に実施。
- ・下記のカリキュラムを参考としつつ、各地域の実情に応じて、期間・実施内容等をアレンジして研修実施することを想定。

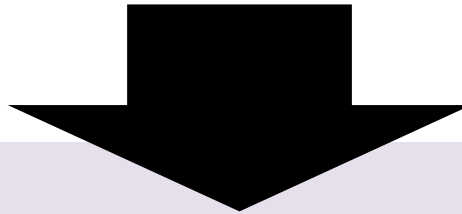
＜モデル研修カリキュラム＞

時間	内 容	時間	内 容	時間	内 容	時間	内 容		
		9:00	美川コミュニティプラザ 集合 【講義】 事例から見る生涯活躍のまちづくり 講師：高橋 英與 (生涯活躍のまち推進協議会副会長)	9:00	美川コミュニティプラザ 集合 【ワークショップ(演習)】 プロジェクト企画立案手法 ■構想を練る ・1-1. 地域概況の把握 (講義) (演習) ・1-2-1. エリア概況調査 (講義) (演習)	9:00	美川コミュニティプラザ 集合 【ワークショップ(演習)】 プロジェクト企画立案手法 ■構想を練る ・1-3. コンセプト・構想の立案 (講義) (演習)	9:00	美川コミュニティプラザ 集合 【ワークショップ(演習)】 プロジェクト企画立案手法 ■事業計画を立てる ・2-4. 事業計画の立案 (講義) (演習)
		10:30	移動 →西園寺						
		11:00	【フィールド調査、ケーススタディ(現地視察)】 三草二木 西園寺						
13:00	金沢駅集合→行善寺	13:00	昼食(西園寺)	12:30	昼食(37Cafe)	12:30	昼食(37Cafe)	12:30	昼食(37Cafe)
14:00	開会挨拶・オリエンテーション	14:00	移動 → Share 金沢	13:30	【ワークショップ(演習)】 プロジェクト企画立案手法 ■構想を練る ・1-2-3. エリア課題・ニーズ調査(講義) (演習)		【ワークショップ(演習)】 プロジェクト企画立案手法 ■事業計画を立てる ・2-1. 実施体制の構築 ・2-2. 収支構造の検討・設計 ・2-3. 資金調達(講義) ・2-4. 事業計画の立案 (講義) (演習)	13:25	事業計画発表 (グループ別) (講評)
14:20	【講義】 コミュニティ概論 講師：雄谷 良成 (生涯活躍のまち推進協議会会長)	15:00	【フィールド調査、ケーススタディ(現地視察)】 Share 金沢					14:00	■クロージング (総評、総括)
16:30	【フィールド調査、ケーススタディ(現地視察)】 三草二木 行善寺							15:30	解散
		17:30	■デbriefing(振り返り)	17:55	■デbriefing(振り返り)	17:45	■デbriefing(振り返り)		
18:30	終了	18:00	終了	18:00	終了	18:00	終了		

: 講義
 : フィールド調査(現地視察)
 : ワークショップ(演習)

第3章までは・・・

- 「生涯活躍のまち」の基本構成要素や「生涯活躍のまち」を推進していくための「プロセス」・「やること(TODO)」等を整理。

**第5章では・・・**

大きく以下の点を提示する。

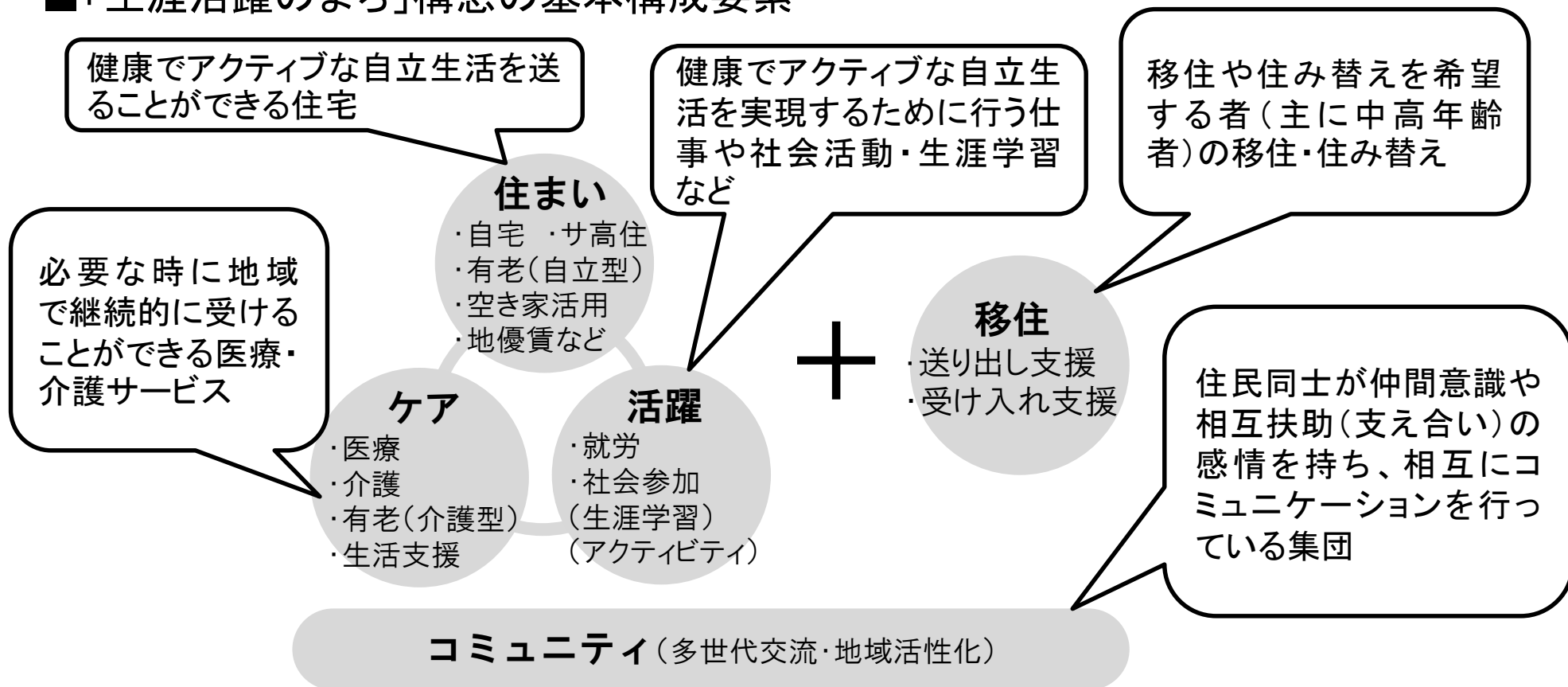
- **ビジネスモデルの基本的考え方**や**コミュニティ形成について**等
 - ・「収益核事業」、「付帯事業」、「連携事業」の定義
 - ・コミュニティ形成における重要な視点
- 「生涯活躍のまち」の**ビジネスモデルの構造と事業パターン**
 - ・「住まい」「ケア」「活躍」「移住」等を収益核事業とするビジネスモデルの例
- 先行する取組の実例を通じて、地方における「生涯活躍のまち」構想の**事業化**
におけるポイントや留意事項を提示すること。
 - ・「ゆいま～る那須」「ゆいま～る福」「三草二木西圓寺」のケーススタディ

生涯活躍のまちの基本構成要素

○ビジネスモデルの観点から見た生涯活躍のまちの基本構成要素について

- ・「生涯活躍のまち」構想の基本構成要素は、「住まい」、「ケア」、「活躍」を核に、「移住」を加えた「3+1」の要素、および、これを下支えする重要要素である「コミュニティ」(多世代交流、地域活性化)を加えた5要素としている。

■「生涯活躍のまち」構想の基本構成要素

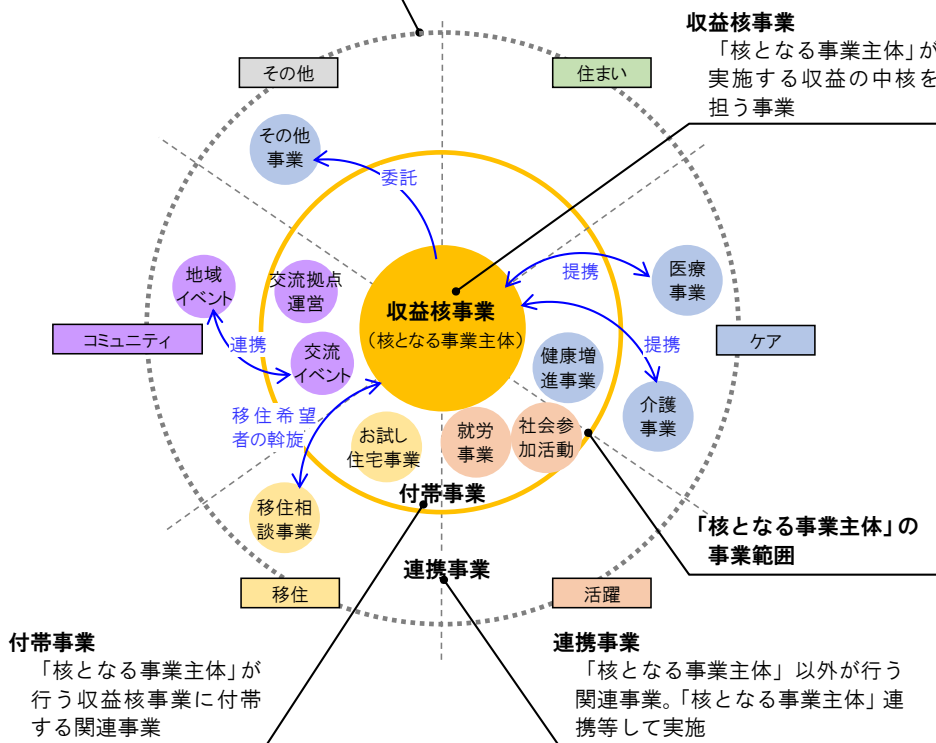


○「ビジネスモデル」における事業の整理

- ・「住まい」「ケア」「活躍」、「移住」、「コミュニティ」の5要素の事業を、**複数の事業者同士が行政等と連携して実現**することを想定。
- ・「核となる事業主体」は、**自ら取組む「収益核事業」「付帯事業」、他の事業主体と連携して実施する「連携事業」**の組合せにより、「生涯活躍のまち」を推進する。

■「ビジネスモデル」の関係模式図

「生涯活躍のまち」
関係する事業主体との連携により成立



要素名	定義
収益核事業	<ul style="list-style-type: none"> ・「核となる事業主体」が自ら行う ・収益の中核を担う事業
付帯事業	<ul style="list-style-type: none"> ・「核となる事業主体」が自ら行う ・収益核事業に付帯した関連事業
連携事業	<ul style="list-style-type: none"> ・「核となる事業主体」以外の事業者や地方公共団体が行う ・「核となる事業主体」と連携して実施する事業 ・連携内容・形態は様々だが、収益核事業にとって、連携事業の成立が必須条件となる場合もある。

基本的考え方

- ・「核となる事業主体」は、自身の収益核事業とともに、収益核事業に付帯して展開可能な付帯事業により、事業を組み立てることが想定される。
- ・連携事業は地域の状況により様々な組み合わせが考えられ、地域にすでにある施設・組織・機能、地方公共団体の取組等の状況を十分捉え、時には「核となる事業主体」から働きかけることで、適切な連携関係を構築することが重要となる。
- ・各事業の上記特性を踏まえ、本ビジネスモデルでは、「コミュニティ」の形成を担う「核となる事業主体」によるビジネスモデル(事業のコンビネーション)を例示する。

＜ビジネスモデルの主なパターン＞

	収益核事業のパターン例	想定される事業主体
①住まい	サービス付き高齢者向け住宅の運営	社会福祉法人
	高齢者向け分譲マンションの運営	デベロッパー
	多世代共生型賃貸住宅の運営	不動産事業者(賃貸住宅経営者)
②ケア	小規模多機能型居宅介護事業	社会福祉法人
	診療所の運営	医療法人
③活躍	生涯学習事業	学校法人
	コミュニティスクールの運営	NPO法人
④移住	移住コンシェルジュの実施	NPO法人
⑤その他	地域の特産品等生産・販売	事業協同組合
	障害者就労継続支援事業によるレストラン運営	社会福祉法人

○「ゆいま～る那須」のビジネスモデル(ケーススタディ)

- ・約10万坪の敷地を対象とする「那須100年コミュニティ構想」のコア施設(自立型サ高住)。
- ・首都圏等から移住した高齢者が、健康な時から居住し、就労や文化活動を行いながら、必要な時に医療・介護等のサービスを受けることができる。土地・建物は自己保有。

■諸元データ

所在地	栃木県那須町大字豊原乙627-115 (東北新幹線「新白河駅」車で15分)		
開設時期	1期:平成22年11月/2期:平成24年1月		
敷地面積	9,978.05㎡	延床面積	3,528.26㎡
構造	木造1・2階建	総戸数	70戸
住戸面積	33.12㎡～66.25㎡(1R～2LDK)		
共用施設	食堂、図書室、音楽室、自由室、 通所介護事業所(テナント)		
入居費用	一括前払金方式 :1,175万円～2,489万円 月額払い方式 :59,000円～139,000円		
共益費等	共益費 :8,000円/月 サポート費 :1人:30,850円/月 2人:50,400円/月		
事業方式	(株)コミュニティネットが土地・建物を自己保有		
入居者の特徴※	59世帯・72名(うち61名が関東・関西から移住) 男性:女性=3:7。平均年齢72.89歳		

※入居者情報は平成29年1月時点



「ゆいま～る那須」全景

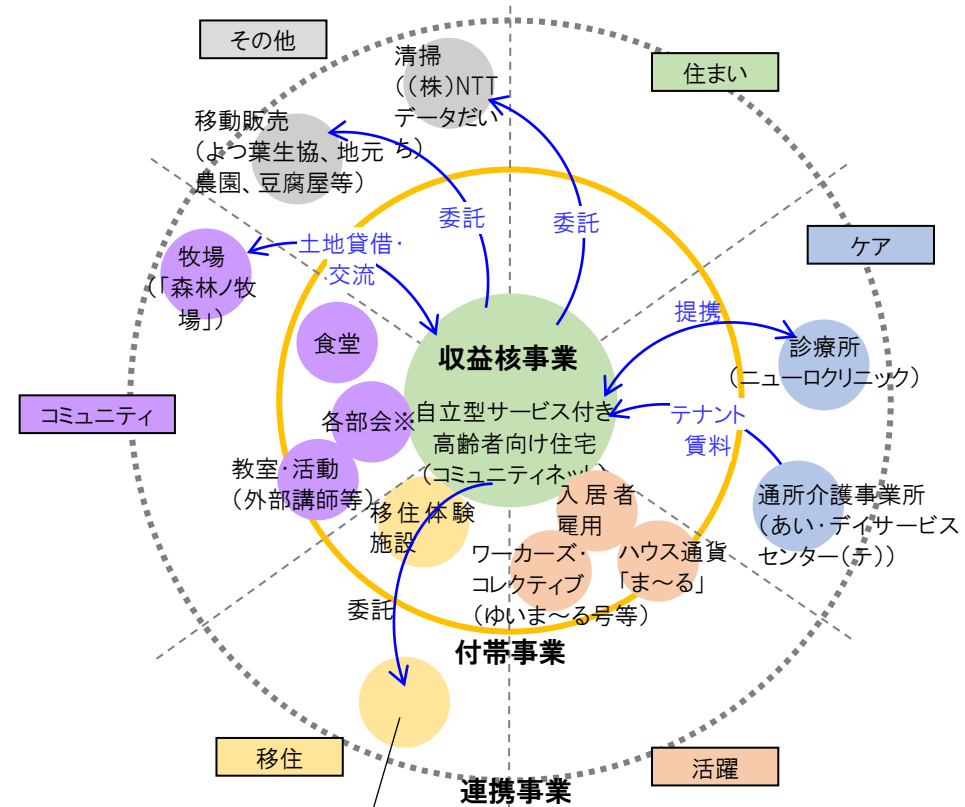
お盆からの帰郷で
行った試遊会開催「参加型」での
検討の様子入居後の
活躍の様子教室や自主活動が
できる共用施設

費目	額(単位:千円)	備考
土地代	60,000	・土地単価:20千円/坪×約3,000坪(敷地)
建築費	693,131	・工事単価:654千円/坪×約1,062坪(延べ床面積) ・総事業費の約70%に相当
開発費	210,965	
土地購入諸経費	9,341	・登録免許税(土地)、不動産取得税、法務費用、金利、調査費・地積構成費、印紙代
土地保有原価	900	・固定資産税、都市計画税
建築諸経費	128,963	・設計監理料、予備費、建築確認申請費、電障・近隣・ボーリング、建物金利、負担金、造成費、開発申請書、三期工事による増加分、印紙代
建築費の公租公課	18,299	・登録免許税、不動産取得税
その他費用	53,462	・企画・プロデュース費、予備費(保全費用含む)
募集広報費	61,102	・総事業費の約6%に相当
その他	42,561	
合計	1,067,759	

■展開事業

分類	事業内容	事業主体	5要素
収益核事業	サービス付き高齢者向け住宅の整備・運営		住まい
付帯事業	地域開放型食堂「ゆいま～る食堂」		コミュニティ・活躍
付帯事業	「ゆいま～る那須倶楽部」(移住・二地域居住体験事業)		移住
付帯事業	ワーカーズ・コレクティブ「ま～る」		コミュニティ・活躍
付帯事業	ハウス通貨「ま～る」		
付帯事業	各部会による自主活動		
付帯事業	教室・入居者自主グループによる活動		
連携事業	現地住み込み調査及びネットワークづくり、全体企画・構想、入居希望者の相談対応	コミュニティネットワーク協会	移住
連携事業	通所介護事業所「あい・デイサービスセンター那須」	ワンランド	ケア
連携事業	診療所	ニューロクリニック	ケア
連携事業	牧場・カフェ・展示等のイベント	森林ノ牧場	コミュニティ・活躍
連携事業	移動販売事業	生協、地元農園等	その他
連携事業	清掃事業	NTTデータだいち	その他

■「ビジネスモデル」の模式図



調査、企画・構想、フォーラム等のイベント・通信発行等を通じた啓蒙活動、入居相談等 (コミュニティネットワーク協会)

※農部会、花と緑の部会、インテリア部会、イベント部会、図書部会、完成期医療福祉部会、広報部会、地域連携部会の8つの部会及び部会連絡会

○ビジネスモデルのポイントと留意点

＜ポイント＞

- ・現地での住み込み調査とネットワークづくりによる「地ならし」
 - ⇒地域概況や資源、課題・リスク等を把握する住み込み調査を通じて事業化判断。
 - ⇒理念に賛同する協力者や連携事業者となる「仲間」を発掘。事業経験のない地域での事業運営に必要なネットワークづくりを実施。
- ・確実な入居者確保と高い商品性につながる「参加型」の手法
 - ⇒事業化前の多彩なプロモーション活動を通じて、賛同する入居希望者を把握。
 - ⇒入居希望者を集め、「共に住もう」理念の共有、生活設計、入居意向の把握等を実施。必要な入居者を確保できた段階で事業化。
 - ⇒入居希望者の意向は設計・サービスに反映。高い商品性や過剰投資抑制へ貢献。
 - ⇒多彩なプロモーション活動はマスコミ取材を呼び込み募集広告費を抑制。
- ・人員配置の抑制、高い入居率につなげる相互扶助を前提とした計画づくり
 - ⇒「参加型」手法で、理念共有や費用負担の検討を行い、自主的な暮らしや相互扶助の精神を醸成。入居者の費用負担(管理費)を抑え、退去抑制(入居率継続)に貢献。

「ゆいま～る那須」では、単年度損益は3年目に黒字転換。

＜留意点＞

- ・事業経験のない地域での事業運営では、ネットワークづくりが不可欠。

○「三草二木西圓寺」のビジネスモデル(ケーススタディ)

- ・小松市野田町に立地する廃寺を活用した地域交流拠点
- ・社会福祉法人佛子園による障害者の就労継続支援B型事業等の運営により、地域のコミュニティ形成を推進するとともに、障害者や高齢者の多様な就労の場を創出

■ 諸元データ

所在地	石川県小松市野田町丁68番 (北陸本線明峰駅より、徒歩約20分)		
開設時期	平成20年1月		
敷地面積	695m ²	構造	木造2階建
土地・建物の所有者	社会福祉法人佛子園		
主な施設の構成	本堂(食堂)、和室(2室)、駄菓子コーナー、カフェカウンター、温泉、足湯、厨房、事務室		
運営事業	障害者の就労継続支援B型事業(定員14名) 障害者の生活介護(定員6名) 高齢者デイサービス事業(定員10名)		
スタッフ	職員6名、パート14名		
利用者数	年間平均で平均188人/日が利用 (土日は平均230~240人/日が利用)		
町内の世帯数増減	野田町では、平成20年時点で55世帯であったが、H28年に69世帯に増加		



廃寺の雰囲気を極力残した改修



子供も集まる駄菓子住民が開発・生産した特産品の販売



費目	額(単位:千円)	備考
土地購入費	0	・土地建物を寄贈
改修費	59,395	・日本財団から 30,000 千円の助成、小松市から 8,300 千円の補助、その他障害者関連の助成金・補助金を受ける。 ・金融機関から50,000千円の借入れ(金利3.3%、返済期間20年)。
初年度備品等購入費	20,446	
温泉採掘費用	45,000	
合計	124,841	

※廃寺の利用による初期費用の低減

「三草二木西圓寺」は、西圓寺の土地建物の寄贈を受け、廃寺を活用することにより、廃寺の改修費用を抑えることができた。

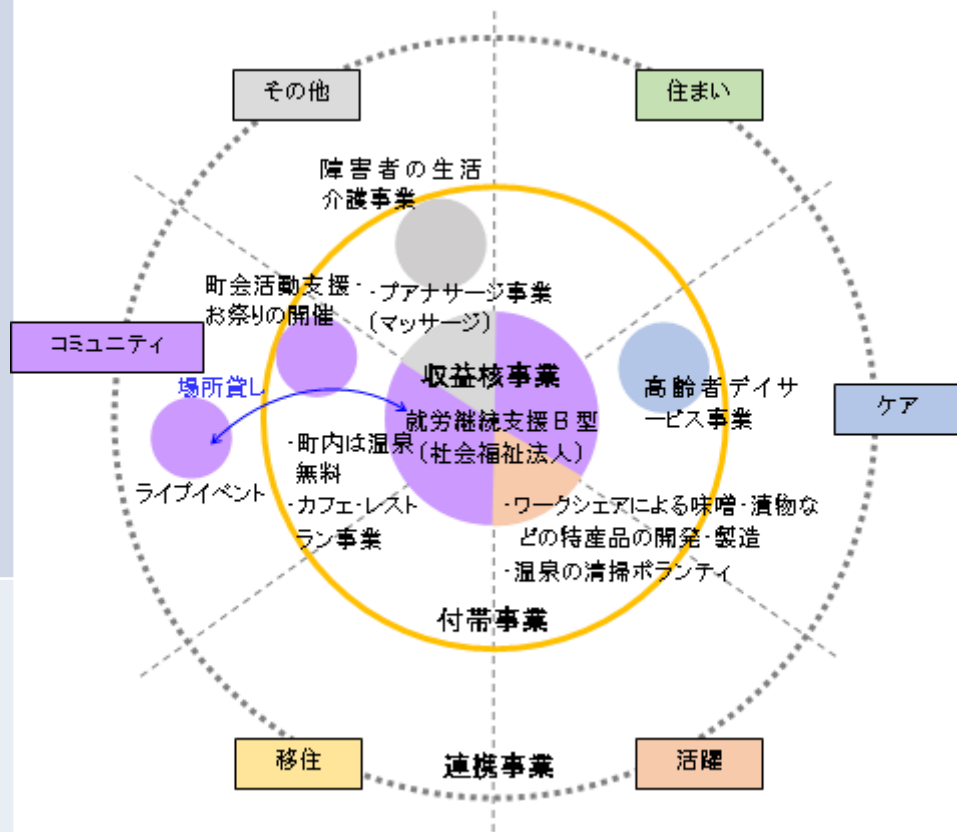
※地域住民の施設整備・運営への参加による初期費用や運営費用の低減

初期開発段階から、地域住民との繋がりを強化することにより、地域の施設であるとの理解が浸透し、地域のニーズへの合致による利用者の持続的な確保をはじめ、備品・家具の提供、清掃等への参加など、初期費用や運営段階における維持管理の低減につながっている。

■展開事業

分類	社会福祉事業の種別	事業内容	事業主体	5要素	
収益核事業	就労継続支援B型事業	カフェ・レストラン事業	コミュニティ・活躍		
		味噌・漬物事業 (特産品の製造・販売)			
		温泉事業(町内は無料、 但し清掃等をボランティアで実施)			
		プアナサージ事業 (マッサージ)			その他
		化粧品製造・販売			
付帯事業	障害者の生活介護事業				
付帯事業	高齢者デイサービス事業		ケア		
付帯事業	—	町会活動支援、お祭りの開催		コミュニティ	
連携事業	ライブイベントの開催		各使用者		

■「ビジネスモデル」の模式図



○ビジネスモデルのポイントと留意点(三草二木西圓寺の場合)

＜ポイント＞

- ・廃寺の活用による立地と空間の質を備えた地域交流拠点の確保

⇒土地・建物の寄贈による初期投資の抑制とお寺の空間を活かす最低限の改修

- ・地域住民のリピーターによる「圧倒的交流人口」による収益核事業の継続と安定的な利用料収入の確保

⇒温泉掘削への投資と無料化、カフェ・レストラン、駄菓子屋、特産品販売、足湯により日常的に地域住民が集まり、「圧倒的交流人口」を確保

- ・多世代・障害者・高齢者等の「ごちゃまぜの力」による相互扶助

⇒コミュニティの中で様々な人に役割が生まれ、地域住民が常に集まる施設となる。

- ・住民自治の強化による継続的なコミュニティづくり・地域づくりとの連携

⇒地域課題に対し、就労継続支援事業により「活躍」の機会や多様な就労の場を創出

＜留意点＞

- ・地域交流拠点の維持・運営に対する地域住民の主体的な参加
- ・質の高いサービスを提供できるノウハウと障害者の就労継続支援のマネジメント
- ・障害者の定員を早期に満たせる実績・ネットワークが必要

「生涯活躍のまち」に関する取組事例集 (概要)

生涯活躍のまちに関する取組事例集（全体構成）

○事例集のねらい

- ・「生涯活躍のまち」は、様々な要素を盛り込んだ新しいまちづくりの考え方であり、未だ実現している事例はない。
- ・各地域において「生涯活躍のまち」の取組を進めるきっかけとなるよう、「推進するプロセスが参考になる取組事例」「構成する要素が参考になる取組事例」を紹介。
- ・既存の取組事例を踏まえて、「生涯活躍のまち」を推進していく際のプロセスごとのコツを”Tips”として紹介。

○全体構成

第1部

「生涯活躍のまち」とは

- ・「生涯活躍のまち」の定義
- ・生涯活躍のまちを構成する要素 等

第2部

「生涯活躍のまち」の推進プロセスとTips

- ・「生涯活躍のまち」の推進プロセスの紹介
- ・各プロセスごとのTips 等

第3部

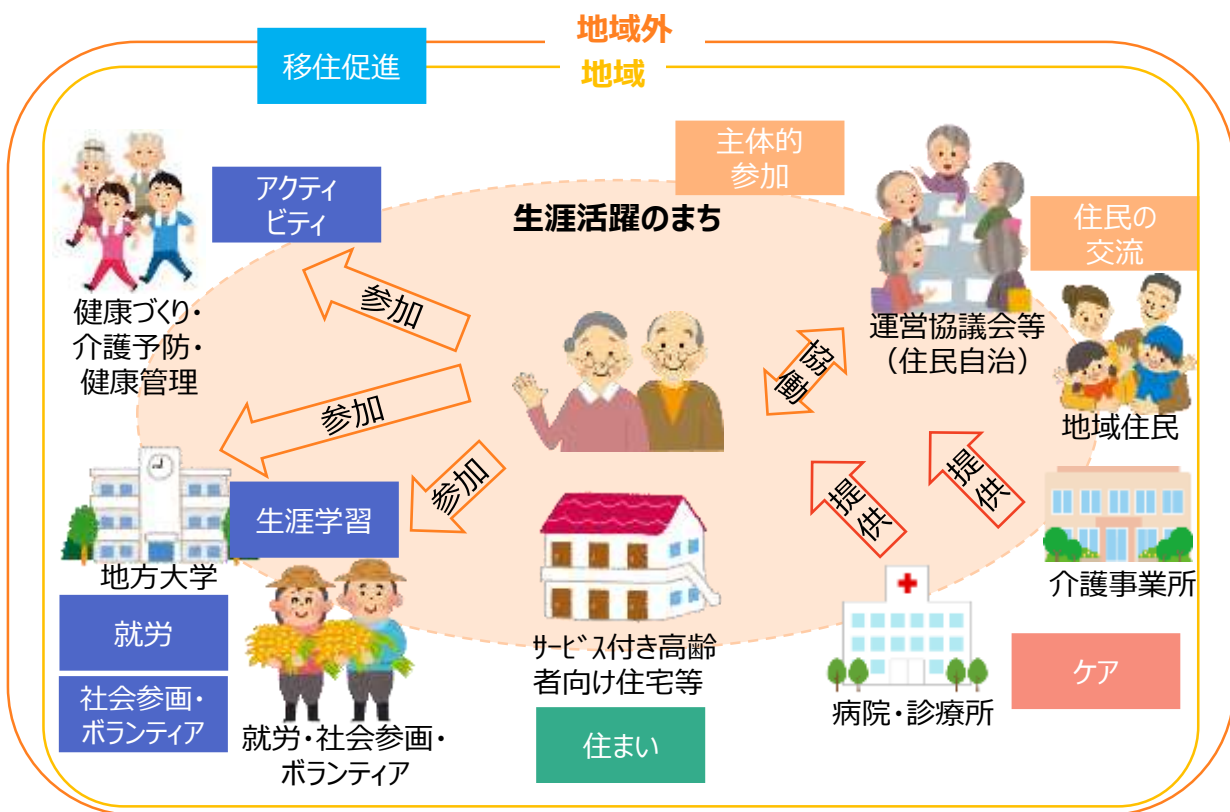
「生涯活躍のまち」に関する取組事例

- ・推進するプロセスが参考になる取組事例
- ・構成する要素が参考になる取組事例

「生涯活躍のまち」の推進に必要な要素

- 「生涯活躍のまち」構想とは、中高年齢者が主体となり、地域社会に溶け込みながら健康でアクティブな生活を送ることができるようなコミュニティづくり・まちづくりの考え方。
- 「生涯活躍のまち」を実現するために必要と考えられる要素として、「住まい」「就労」「社会参画・ボランティア」「生涯学習」「アクティビティ」「ケア」「住民の交流」「主体的参加」「移住促進」の9つに着目。ただし、「生涯活躍のまち」は、必ずしも9つの要素を全て網羅している必要はなく、その地域の課題やニーズに合わせて、必要な要素を検討することが重要。

生涯活躍のまちと9つの要素



9つの要素の説明

構成要素		説明
活躍	住まい	新たに移住・住み替えしようとする方のための住まいを用意
	就労	生きがいを感じながら、生活の糧を得られるよう、働く機会を創出
	社会参画・ボランティア	社会参画・社会貢献の機会を創出
	生涯学習	学習し、新たな知識・スキルを獲得できる機会を創出
	アクティビティ	文化・芸術・スポーツなどを楽しむ機会の創出
ケア	十分な医療・介護などを受けられる環境を整備	
コミュニティ	住民の交流	住民同士が交流する機会を創出
	主体的参加	住民がまちづくりに主体的に参加できるような仕組みを設置
移住促進	他地域の方の移住を促進	

・「生涯活躍のまち」を構成する要素について、マニュアルと事例集における対応関係は以下のとおり。

ビジネスモデルにおける構成要素	事例集における構成要素	概要
住まい	住まい	移住・住み替えを希望する方も含め、中高年齢者が安心して住み続けることができるような住環境を整えます
活躍	就労	「生涯活躍のまち」の住民が、生活の糧を得、また、生きがいを感じながら、活躍の場を持てるよう、働く機会を創出します
	社会参画・ボランティア	「生涯活躍のまち」の住民が、生きがいを感じながら、活躍の場を持てるよう、社会参画・社会貢献の機会を創出します
	生涯学習	「生涯活躍のまち」の住民が、生きがいを感じながら、活躍の場を持てるよう、学習し、新たな知識・スキルを獲得できる機会を創出します
	アクティビティ	「生涯活躍のまち」の住民が、生きがいを感じながら、活躍の場を持てるよう、文化・芸術・スポーツなどを楽しむ機会を創出します
ケア	ケア	「生涯活躍のまち」の住民が、安心して暮らしていけるよう、継続的に医療・介護などを受けられる環境を整えます
コミュニティ	住民の交流	生活の基盤としてコミュニティを構築するため、住民同士が交流できる機会を創出します
	主体的参加	住民が主体的に活動できるような仕組みを設けます
移住	移住促進	「生涯活躍のまち」に関心のある他地域の方の移住を促進します

「生涯活躍のまち」の推進のプロセスとTips

- 既存の取組事例を踏まえて、「生涯活躍のまち」を推進していく際のプロセスごとのコツを“Tips”として紹介。

	推進のプロセス	Tips
Step1 事業 構想を 練る	1-1. 地域概況の把握	●地域に入り込んで、周辺の住民との信頼関係を構築しながら、実践的な情報を把握すること
	1-2. 地域の課題・ニーズの把握	●事業の担い手として、企画力（地域の課題・ニーズを把握し、事業構想を形にする力）等の能力を高めるとともに、アイデアを生み出し続ける仕組みがあること
	1-3. アイデア出し・事業構想の立案	●地域の特性（歴史や原風景）を活かしながら、住民が愛着や誇りを持って生活できる空間とすること
Step2 事業 計画を 立てる	2-1. 計画検討・実施体制の構築	●多様な事業者が互いの専門性や得意な領域、持っている資源を出し合っ取組が継続できるように、「持ちつ持たれつの関係」が構想段階から構築されていること ●自治体と事業者が、対等な関係でいること
	2-2. 収支構造の検討・設計	●ターゲット像を明確にし、顧客の支払意思、競合サービス価格等の諸要素を考慮した適切な価格設定がされていること
	2-3. 資金の調達	●地域資源（人材・施設・設備等）の活用を図ることで、イニシャル・ランニングコストを抑制されていること ●収支構造を意識して、初年度の目標値（住民数や利用頻度等）が設定されており、目標達成のための具体的なアクションプランが設定されていること
	2-4. 事業計画の立案	●事業の採算性やリスクの情報に加えて、事業の意義や価値を説明し、賛同してくれる出資者・融資者を集める工夫がなされていること ●多様な人（高齢者、障害者、大学生等）が、支えたり（＝活躍）・支えられたりしながら暮らす仕掛けがあること ●核となる事業を持ちつつ、小規模事業が複層的に展開されていること
Step3 計画を 実行する 継続する 評価する	3-1. プロモーションの実施	●移住希望者の間で、移住前から人間関係を構築する機会を設ける等の取組を通じて、移住・住み替え後の生活イメージが共有されていること ●移住・住み替えの方法について、多様な選択肢が用意されていること
	3-2. 地域における暮らしやすさの支援	●住民が移住後も主体的にまちの運営に参加するような仕掛けがあること
	3-3. 担い手の継続的な確保	●高齢者、障害者、学生等の、様々な人のニーズに応じた多様な就労機会が提供されていること
	3-4. 地域住民がかかわり合う機会の創出	●まちが地域の「たまり場」となるよう、自然と人が集まる仕掛け（温泉、レストラン等）が用意されていること
	3-5. 評価・改善	●取組開始も、運用面についての問題を継続的に発見・解決する体制・仕組みを構築する等、まちの在り方を模索し続ける姿勢でいること

事例集への掲載事例（一覧）

「生涯活躍のまち」に関する取組事例集で紹介している取組事例一覧(注：※は「推進するプロセスが参考になる取組」)

要素	特徴、タイプ	事例
①住まい	高齢者向け住宅の新設 (特徴的なもの)	<ul style="list-style-type: none"> わかたけの杜50 アクラスタウン 元総社公社賃貸住宅 龍ヶ崎シニア村
	既存施設の高齢者向け住宅への改修(団地)	<ul style="list-style-type: none"> たまむすびテラス(多摩平の森 住棟ルネッサンス事業) ゆいま〜る高島平 コーシャハイム千歳烏山
	既存施設の高齢者向け住宅への改修(学校)	<ul style="list-style-type: none"> シニアハウス美さと参番館 ヘルスケアタウンにしおおい
	団地再生 空き家・空き店舗の有効活用	<ul style="list-style-type: none"> NPO法人 ちば地域再生リサーチ 古民家の宿「集落丸山」 尾道空き家再生プロジェクト 門前暮らしのすすめプロジェクト
②就労	高齢者の地元企業への再就職	<ul style="list-style-type: none"> NPO法人 山口県アクティブシニア協会 (AYSA)
	コミュニティビジネス(高齢者主体)	<ul style="list-style-type: none"> NPO法人 夢未来くんま 株式会社いりどり
	その他コミュニティビジネス	<ul style="list-style-type: none"> (株)大宮産業 NPO法人かさおか島づくり海社
③社会参画・ボランティア	農業再生	<ul style="list-style-type: none"> シニア畑 NPO法人 えがおつなげて
	ボランティアによるインフラ整備	<ul style="list-style-type: none"> 下條村 資材支給事業
	若者による地域課題解決 地元企業による地域課題解決	<ul style="list-style-type: none"> NPO法人 とちぎユースサポーターズネットワーク 大里総合管理(株)
④生涯学習	ボランティア活動(共助)促進の仕掛け	<ul style="list-style-type: none"> NPO法人ニッポン・アクティブライフ・クラブ (NALC)
	高齢者を対象とした生涯学習	<ul style="list-style-type: none"> 滋賀県レイカディア大学
⑤アクティビティ	カレッジリンク型CCRC	<ul style="list-style-type: none"> オーク・ハモック(フロリダ州立大学)
	充実したアクティビティメニューを提供する高齢者向け住宅	<ul style="list-style-type: none"> スマートコミュニティ稲毛 グリーンフォレストビレッジ サンシティ
⑥ケア	地域包括ケア	<ul style="list-style-type: none"> ノテ福祉会 花憩庵 長岡福祉協会
	医療・介護の連携	<ul style="list-style-type: none"> 南医療生活協同組合 豊四季台団地プロジェクト ゆいま〜る中沢 始良JOYタウン
	医療・介護の連携(IT活用)	<ul style="list-style-type: none"> 医療法人 ゆうの森
	質の高い介護	<ul style="list-style-type: none"> けいじゅヘルスケアシステム 夢のみずうみ村 Hogewey(ホフヴェイ)

要素	特徴、タイプ	事例
⑦住民の交流	住民どうしの交流	<ul style="list-style-type: none"> ゆいま〜る那須 ※ 一般社団法人まちにわびが丘
	地域住民との交流	<ul style="list-style-type: none"> ゆいま〜る厚沢部 ※ シェア金沢 ※ 三草二木西園寺 ※ ゴジカラ村 ※ 社会福祉法人 ゆうゆう ※ あいとうふくしモール
⑧主体的参加	総合的な福祉拠点づくり	<ul style="list-style-type: none"> 柳谷(やねだん)
	住民主導のコミュニティ運営	<ul style="list-style-type: none"> 西九州大学 街なかサポーター
	外部の力を借りたコミュニティ運営	<ul style="list-style-type: none"> よなご・かえるプロジェクト(米子市中心市街地活性化) 高松丸亀町商店街 小倉家守構想、メルカート三番街、リノベーションスクール事業 飯田まちづくりカンパニー
	地方都市における地元主導の都市再生	<ul style="list-style-type: none"> 酒田 中町サントウン
⑨移住促進	地方都市における身の丈再開発	<ul style="list-style-type: none"> アート千代田3331
	公共施設を活用した自立経営型まちおこし	<ul style="list-style-type: none"> 取手アートプロジェクト、井野アーティストビレッジ
	アートを核としたまちづくり	<ul style="list-style-type: none"> 北海道伊達市(伊達ウエルシーランド構想) 島根県海士町(ITターン・Uターン人材による地域資源を活かしたビジネス創出) 島根県浜田市(シングルペアレントの介護人材としての受け入れ) NPO法人 山村エンタープライズ
	高齢者をターゲットとした移住促進	<ul style="list-style-type: none"> 北海道下川町(森林資源を活用した地域経済循環の実現) 岡山県西粟倉村(移住者によるローカルベンチャーの立ち上げ) 山梨県北杜市(リトリートの杜構想) 北海道土幌町(移住促進施策のトータルな展開)
自然環境を活かした移住促進	若者をターゲットとした移住促進	<ul style="list-style-type: none"> 北海道東川町(アートによるまちおこし) 長野県佐久市(JRと連携した移住促進)
	他地域との差別化による移住促進	<ul style="list-style-type: none"> 徳島県神山町 徳島県美波町
	移住促進を目的とした企業との連携	
IT企業のサテライトオフィス誘致		

※「推進するプロセスが参考になる取組」については、推進プロセスに沿って事例を解説

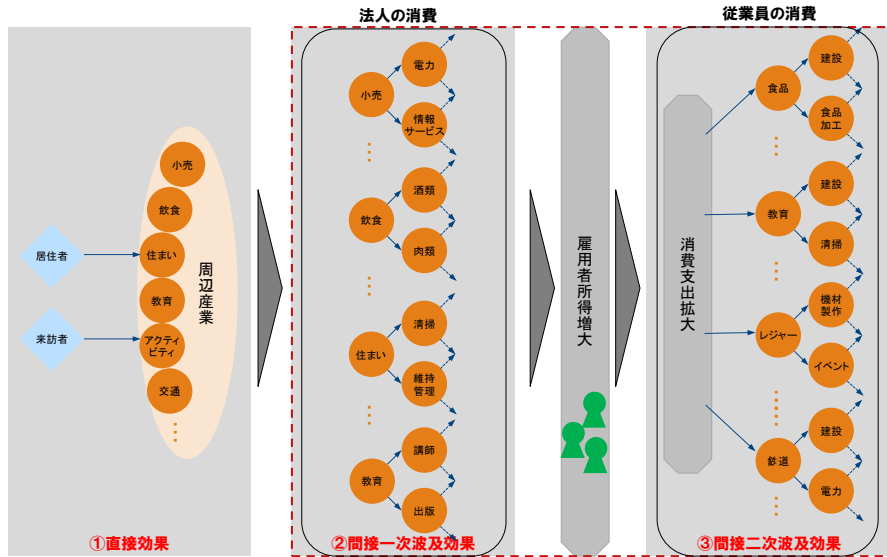
経済効果、自治体財政への影響に関する調査分析 (概要)

経済波及効果推計の前提

分析の狙い

- 「生涯活躍のまち」形成に伴う経済波及効果の推計を実施。
- 本検討では、「**移住者（域外出身の居住者）**」及び「**来訪者（域外からの来訪者）**」による消費支出を対象に波及効果を推計。

【 直接効果の対象の考え方】

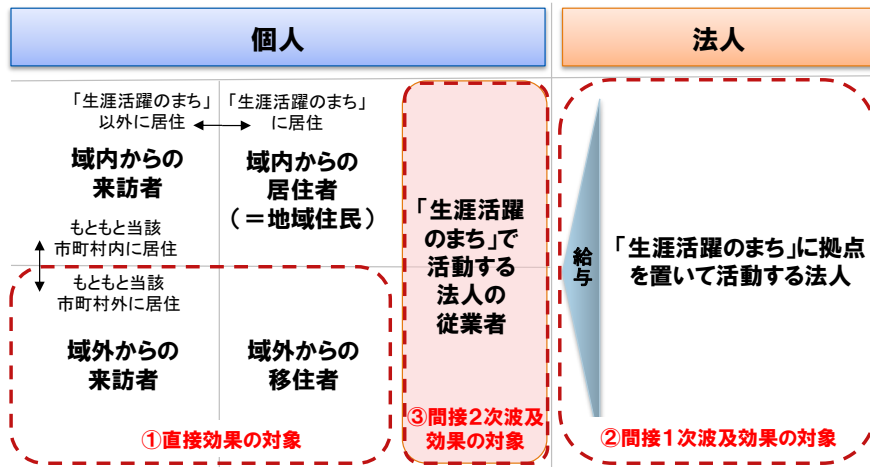


【 分析対象とした消費支出項目】

まちの構成要素	移住者	(域外からの) 来訪者
住まい	○ (住居費用)	○ (宿泊費用)
就労	×	×
	[∵ 就労による収入は、消費支出の原資のため]	
社会参画・ボランティア	○ (社会参画・社会貢献活動に支出する費用)	○
生涯学習	○ (新たな知識やスキル獲得に支出する費用)	○
アクティビティ	○ (文化・芸術・スポーツ活動等に支出する費用)	○
ケア	○ (医療・福祉費用)	×
		[∵ 想定しにくい]
移住促進	×	×
	[∵ 転居費用・備品購入費用等は設定難。]	[∵ 来訪者は無関係]

【 設定したモデルケース】

世帯	50世帯 (うち2人世帯比率は20%で計60名) ※シエア金沢・ゆいま〜る那須の2人世帯比率を参考に設定
年齢分布	50代 : 60代 : 70代 = 45% : 15% : 40% ※シエア金沢・ゆいま〜る那須の人数比を参考に設定
来訪者数	移住者1人あたりの年間来訪者数を1.5名 ※ゆいま〜る那須の実績を参考に設定



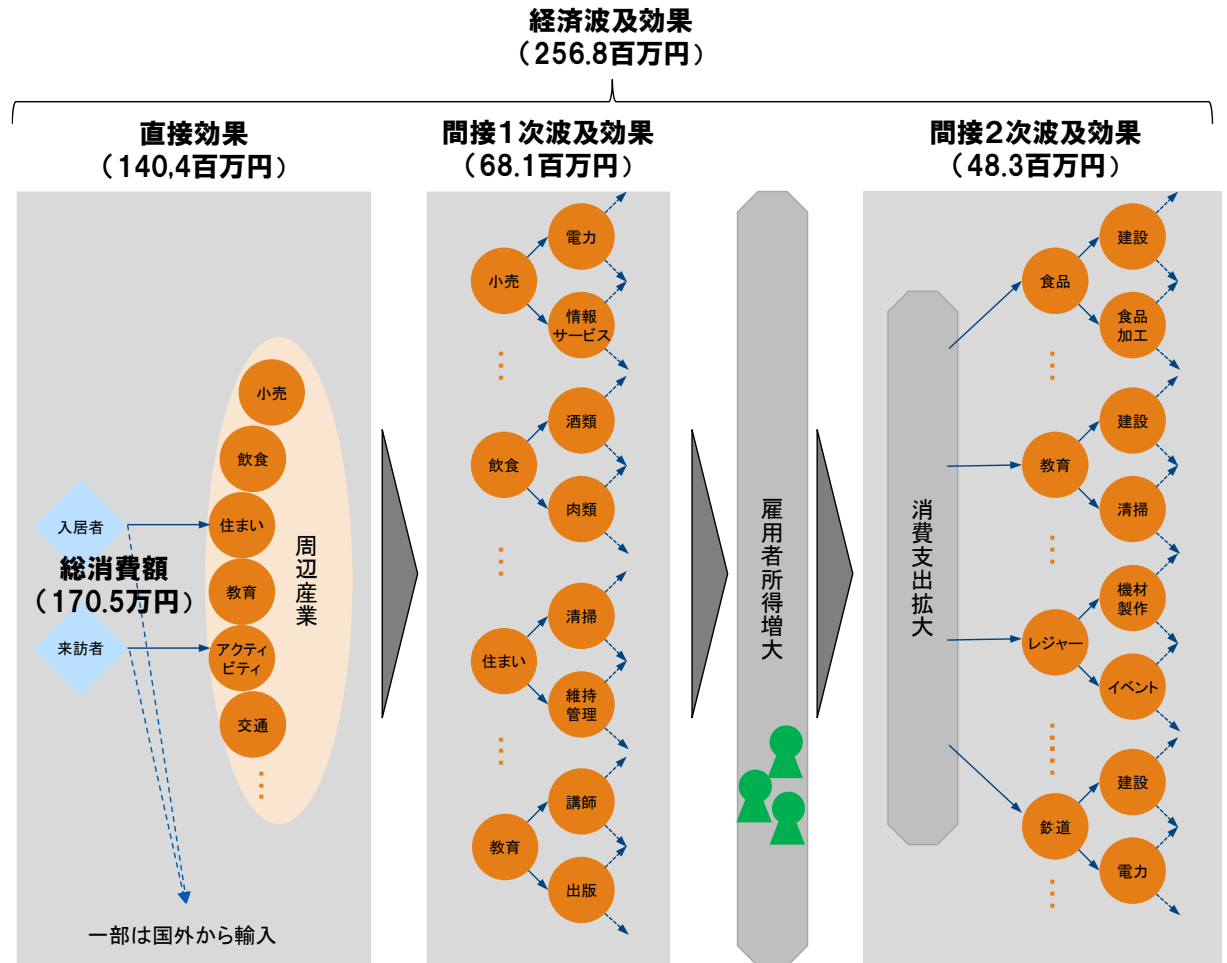
モデルケースの経済波及効果推計（結果概要）

モデルケース
単年度
推計結果

- **生産誘発効果**（直接効果 + 間接1次波及効果 + 間接2次波及効果の合計）は**256.8百万円**、粗付加価値誘発効果は158.7百万円、雇用者所得誘発額は62.0百万円、誘発就業者数は14.5人と推計される。
- またこれらの経済波及効果によって、**市町村にもたらされる収収効果は年間7.5百万円**と見込まれる。

【 経済波及効果の算定結果(単年度) 】

効果項目	効果の大きさ
経済波及効果	256.8百万円
直接効果	140.4百万円
間接1次波及効果	68.1百万円
間接2次波及効果	48.3百万円
粗付加価値誘発額	158.7百万円
雇用者所得誘発額	62.0百万円



人口規模別の経済波及効果推計（結果概要）

人口規模別のインパクト

- 約25,000～35,000人の自治体では、域内総生産・従業者数・税収をそれぞれ**0.2～0.3%程度増加**させるインパクト。
- 約5,500～6,500人の自治体では、域内総生産・従業者数・税収をそれぞれ**0.8～1.4%程度増加**させるインパクト。

注) ただし、本分析は全国を対象とした産業連関表用いた効果分析。各自治体内のインパクトは、これより小さくなる点に留意。

【人口規模別の経済波及効果および税収効果のインパクト】

自治体名	現状		押し上げ効果	
人口1～5万人の自治体				
輪島市 (人口： 27,052名)	域内総生産（億円）	843	生産誘発効果：259.7百万円	0.3%
	従業者数（民営・人）	6,091	誘発就業者数：14.8人	0.2%
	税収（百万円）	2,677	税収：7.5百万円	0.3%
都留市 (人口： 32,002名)	域内総生産（億円）	1,054	生産誘発効果：259.7百万円	0.2%
	従業者数（民営・人）	9,442	誘発就業者数：14.8人	0.2%
	税収（百万円）※	3,743	税収：7.5百万円	0.2%
人口1万人未満の自治体				
奈義町 (人口： 5,895名)	域内総生産（億円）	249	生産誘発効果：259.7百万円	1.0%
	従業者数（民営・人）	1,046	誘発就業者数：14.8人	1.4%
	税収（百万円）※	736	税収：7.5百万円	1.0%
安芸太田町 (人口： 6,442名)	域内総生産（億円）	298	生産誘発効果：259.7百万円	0.9%
	従業者数（民営・人）	1,509	誘発就業者数：14.8人	1.0%
	税収（百万円）※	910	税収：7.5百万円	0.8%

出所) 域内総生産は2010年のデータ、従業者数は2014年のデータで地域経済分析システム（RESAS）より作成。税収は各地方自治体のウェブサイトより作成。

(参考) 想定される社会的効果

- 「生涯活躍のまち」の形成に伴う社会的効果（定性効果）として、以下のようなものが想定される。
- 「地域の産業の維持」、「地域の医療・介護産業の活性化、担い手確保」、「新たな産業の創出」、「移住者の地域活動への参画によるコミュニティの維持・活性化」、「地域高齢者の活躍の場の提供」、「若者の社会参加・社会復帰の場の提供」など。

経済波及効果推計（パターン別経年変化）

パターン別 経年変化 の比較

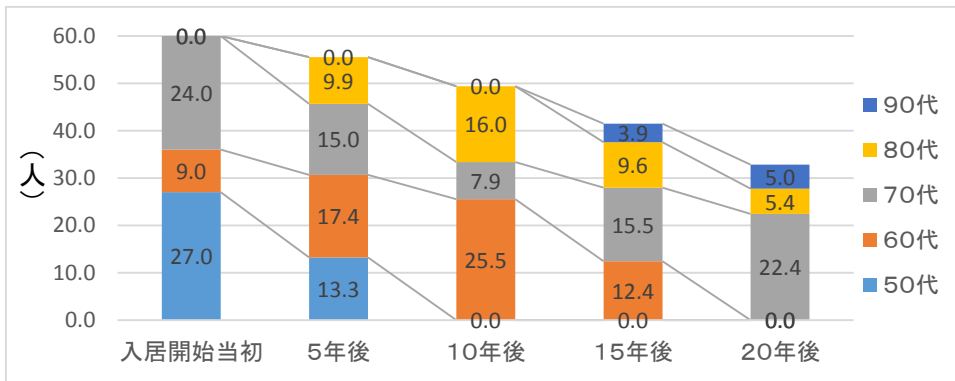
【①：新しい移住者が全く入らないケース】

○ 死亡によって世帯数および移住者数が減少の一途をたどるため、総消費額および経済波及効果額も減少していく一方となる。その減少幅は、5年後までは緩やかなのに対して、6年後以降に急激に減少幅が拡大していく。

【②：新しい移住者（全て50代）が入居するケース】

○ 世帯数および移住者数は変わらない一方で、入居者の高齢化によって医療費・介護費は増加していくため、入居開始後からしばらくは総消費額および経済波及効果額は増加していく。しかし総消費額および経済波及効果額は10年後がピークとなり、それ以降は初期の移住者の死亡等と50代の比率の増加によってゆるやかに減少していく。

①新しい移住者が全く入らないケース

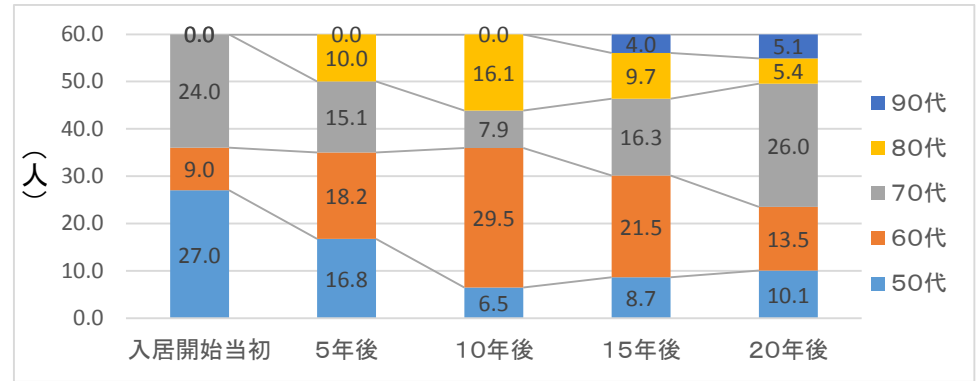


【時点別の経済波及効果】

単位: 百万円

	入居開始当初	5年後	10年後	15年後	20年後
経済効果計	256.8	252.4	239.5	204.9	165.9
直接効果	140.4	136.3	127.7	108.9	87.7
間接1次波及効果	68.1	67.2	64.0	54.8	44.4
間接2次波及効果	48.3	48.9	47.8	41.2	33.8
税収効果	7.5	7.3	6.8	5.8	4.7

②新しい移住者(全て50代)が入居するケース



単位: 百万円

	入居開始当初	5年後	10年後	15年後	20年後
経済効果計	256.8	269.6	280.8	278.2	275.8
直接効果	140.4	145.8	150.5	149.9	148.3
間接1次波及効果	68.1	71.7	74.9	74.2	73.5
間接2次波及効果	48.3	52.1	55.4	54.7	54.1
税収効果	7.5	7.8	8.0	8.0	7.9

自治体財政影響分析の前提

分析の狙い

○「生涯活躍のまち」形成に伴う市町村財政への影響（歳入・歳出の増減）を分析。

分析対象

○「生涯活躍のまち」の形成を通じて移住者が増えることによって、歳入・歳出が増減すると考えられる自治体会計の費目。経済波及効果推計において設定した「生涯活躍のまち」のモデルケースを前提に分析。

分析パターン

○ 初期入居者（50世帯60人）が入居した直後から20年後までの間に①新しい移住者が全く入らないケースと②新しい移住者（全て50代）が入居するケースの2パターンを分析

「生涯活躍のまち」の自治体の歳入・歳出に関する分析項目

		歳入	歳出
一般会計		<ul style="list-style-type: none"> 地方税 地方交付税 	<ul style="list-style-type: none"> 扶助費 国民健康保険・介護保険の特別会計への繰入金
	水道事業会計	<ul style="list-style-type: none"> 使用料 	<ul style="list-style-type: none"> 水道施設費
	下水道事業会計	<ul style="list-style-type: none"> 使用料 	<ul style="list-style-type: none"> 下水道施設費
特別会計	国民健康保険事業会計	<ul style="list-style-type: none"> 国民健康保険料 国庫支出金 都道府県支出金 前期高齢者交付金 	<ul style="list-style-type: none"> 保険給付費 後期高齢者支援金 介護納付金 保健事業費
	後期高齢者医療事業会計	<ul style="list-style-type: none"> 後期高齢者医療保険料 繰入金 	<ul style="list-style-type: none"> 後期高齢者医療広域連合納付金
	介護保険事業会計	<ul style="list-style-type: none"> 介護保険 支払基金交付金 国庫支出金 都道府県支出金 繰入金 	<ul style="list-style-type: none"> 保険給付費 地域支援事業費

死亡・新規移住を考慮した推計の手順（現在→1年後）

※入居者の死亡は厚生労働省「第21回生命表」の生存率・死亡率に準拠

年齢	現在				1年後			
	単身世帯	二人世帯	単身世帯(生残)	二人世帯(生残)	単身世帯(生残)	二人世帯(生残)	単身世帯(新規含む)	二人世帯(新規含む)
50	0.3	0.3	0.15	0.15	0.2995	0.1493	0.0007	0.0000
51	0.3	0.3	0.15	0.15	0.2990	0.1492	0.0008	0.0000
52	0.3	0.3	0.15	0.15	0.2985	0.1491	0.0009	0.0000
53	0.3	0.3	0.15	0.15	0.2980	0.1490	0.0010	0.0000
54	0.3	0.3	0.15	0.15	0.2975	0.1489	0.0011	0.0000
55	0.3	0.3	0.15	0.15	0.2970	0.1488	0.0012	0.0000
56	0.3	0.3	0.15	0.15	0.2965	0.1487	0.0013	0.0000
57	0.3	0.3	0.15	0.15	0.2960	0.1486	0.0014	0.0000
58	0.3	0.3	0.15	0.15	0.2955	0.1485	0.0015	0.0000
59	0.3	0.3	0.15	0.15	0.2950	0.1484	0.0016	0.0000
60	0.6	0.6	0.3	0.3	0.2945	0.1483	0.0017	0.0000
61	0.6	0.6	0.3	0.3	0.2940	0.1482	0.0018	0.0000
62	0.6	0.6	0.3	0.3	0.2935	0.1481	0.0019	0.0000
63	0.6	0.6	0.3	0.3	0.2930	0.1480	0.0020	0.0000
64	0.6	0.6	0.3	0.3	0.2925	0.1479	0.0021	0.0000
65	0.6	0.6	0.3	0.3	0.2920	0.1478	0.0022	0.0000
66	0.6	0.6	0.3	0.3	0.2915	0.1477	0.0023	0.0000
67	0.6	0.6	0.3	0.3	0.2910	0.1476	0.0024	0.0000
68	0.6	0.6	0.3	0.3	0.2905	0.1475	0.0025	0.0000
69	0.6	0.6	0.3	0.3	0.2900	0.1474	0.0026	0.0000
70	1.1	1.1	0.55	0.55	0.2895	0.1473	0.0027	0.0000
71	1.1	1.1	0.55	0.55	0.2890	0.1472	0.0028	0.0000
72	1.1	1.1	0.55	0.55	0.2885	0.1471	0.0029	0.0000
73	1.1	1.1	0.55	0.55	0.2880	0.1470	0.0030	0.0000
74	1.1	1.1	0.55	0.55	0.2875	0.1469	0.0031	0.0000
75	1.1	1.1	0.55	0.55	0.2870	0.1468	0.0032	0.0000
76	1.1	1.1	0.55	0.55	0.2865	0.1467	0.0033	0.0000
77	1.1	1.1	0.55	0.55	0.2860	0.1466	0.0034	0.0000
78	1.1	1.1	0.55	0.55	0.2855	0.1465	0.0035	0.0000
79	1.1	1.1	0.55	0.55	0.2850	0.1464	0.0036	0.0000
80					0.2845	0.1463	0.0037	0.0000
81					0.2840	0.1462	0.0038	0.0000
82					0.2835	0.1461	0.0039	0.0000
83					0.2830	0.1460	0.0040	0.0000
84					0.2825	0.1459	0.0041	0.0000
85					0.2820	0.1458	0.0042	0.0000
86					0.2815	0.1457	0.0043	0.0000
87					0.2810	0.1456	0.0044	0.0000
88					0.2805	0.1455	0.0045	0.0000
89					0.2800	0.1454	0.0046	0.0000

- ①年齢構成比と二人世帯の設定値に基づいて年齢別・男女別に配分
- ②前年の年齢別・男女別の人口に生命表の生存率を乗じて推計
- ③二人世帯は生命表に基づき上記3パターンの世帯数を推計
- ④空き部屋に(1)移住者が入らない場合と(2)新規移住が生じる場合の2パターンで推計

④単身世帯・二人世帯それぞれで死亡によって生じる空き部屋数を推計

一人世帯の居住者数 = 一人世帯のうち生存している世帯の居住者数 + 元二人世帯で1人だけ生存している世帯の居住者数 + 補充世帯の居住者数

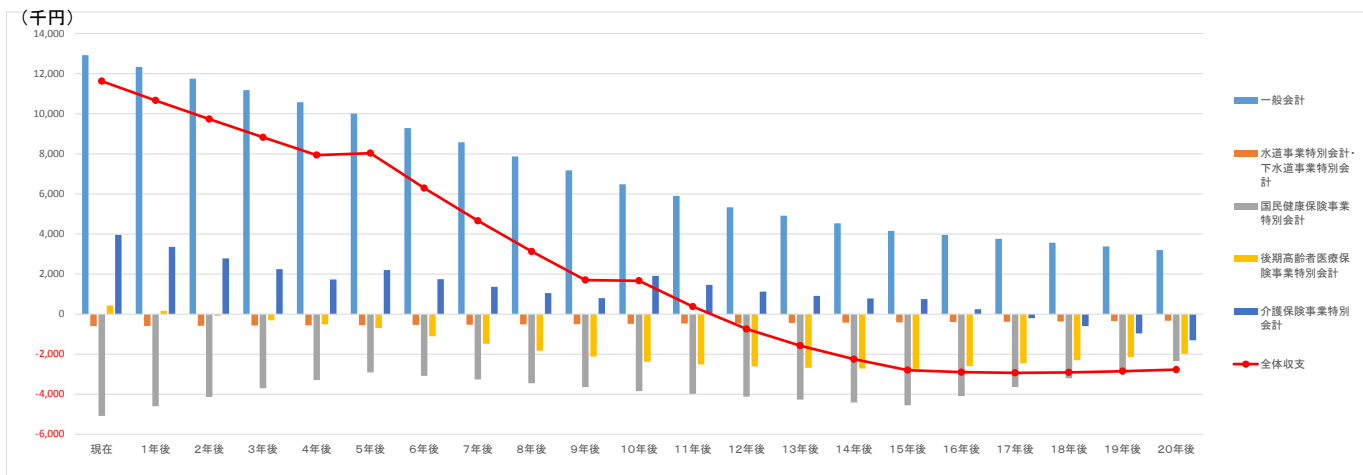
二人世帯の居住者数 = 二人世帯のうち2人も生存している世帯の居住者数 + 補充世帯の居住者数

自治体財政影響分析（結果概要）

①新しい移住者が全く入らないケース

推計結果

- 20年間の収支バランスの推移を見ると、半数以上が75歳以上となる5年後から急速に収支が悪化し、12年後以降に単年度の全体収支が赤字に転落する。17年後に底をうち、回復傾向に転じるものの、回復の度合いは緩やかで収支は赤字のままで推移する。
- 現在から20年後までの自治体収支の累計は約5,292万円の黒字となる。



②新しい移住者(全て50代)が入居するケース

推計結果

- 20年間の収支バランスの推移を見ると、半数以上が75歳以上となる5年後から急速に収支が悪化するが、単年度収支が赤字に転落することなく、15年後に底をうち、16年後からは収支が改善していく。
- 現在から20年後までの自治体収支の累計は約9,859万円の黒字となっている。

